

兵庫県下の経済動向

平成24年3月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、持ち直しの動きに一服感が窺われる。海外経済の減速等を背景に、輸出や生産はやや弱含んでいる。一方で、個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は依然厳しい状況にあるが、改善基調が続いている。設備投資は全体として持ち直している。この間、住宅投資は全体としてなお弱めの状況にあるものの、分譲を中心に底打ち感も窺われている。公共投資は減少している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が2か月ぶりに前年を上回った。乗用車販売は、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車すべて増加し、全体では5か月連続で前年を上回った。家電販売は、スマートフォンは引き続き好調であるものの、薄型テレビが大幅な減少を続けていることから、全体としても低調に推移している。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増加計画となっている。

住宅投資は、持家、貸家、分譲とも増加し、全体では4か月連続で前年を上回った。

公共工事は、兵庫県、神戸市、神戸市を除く市町が増加したものの、国、独立行政法人、その他の団体などが減少したことから、15か月連続で前年を下回った。

貿易は、輸出が米国、EU、アジア向けがすべて減少し、2か月連続で前年を下回った。また、輸入については15か月連続で前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、一般機械工業、情報通信機械工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業などの上昇により2か月連続で上昇した。

雇用関係では、有効求人倍率は前月を上回り、新規求人数は前年を上回った。

金融情勢は、預金が前年を上回って推移しているものの、貸出については前年を下回って推移している。

企業倒産は、件数は前月および前年を下回り、金額は前月を上回ったものの、前年を下回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

12月の兵庫DIは、先行指数71.4%、一致指数77.8%、遅行指数56.3%となった。

12月の兵庫CIは、先行指数93.2、一致指数95.3、遅行指数105.7となった。

兵庫DIは、先行指数および一致指数が5か月ぶり、遅行指数が4か月ぶりに好不況の判断の分かれ目となる50%を上回った。

一方、兵庫CIは、先行指数および遅行指数が2か月ぶりに前月差増となり、一致指数が3か月ぶりに前月差減となった。

県統計課は基調判断を「足踏み」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

1月の県鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済、速報)は99.4、前月比3.0%上昇。出荷指数は97.1、同0.8%低下。在庫指数は124.7、同2.5%上昇。在庫率は129.4、同0.9%上昇。生産指数は2か月連続で上昇、出荷指数は2か月ぶりに低下、在庫指数は3か月連続で上昇した。

前年同月比(原指数)では、生産が3.9%増で2か月ぶりに上昇、出荷は1.8%増で6か月連続で上昇した。また在庫は14.6%増で19か月連続で上昇した。

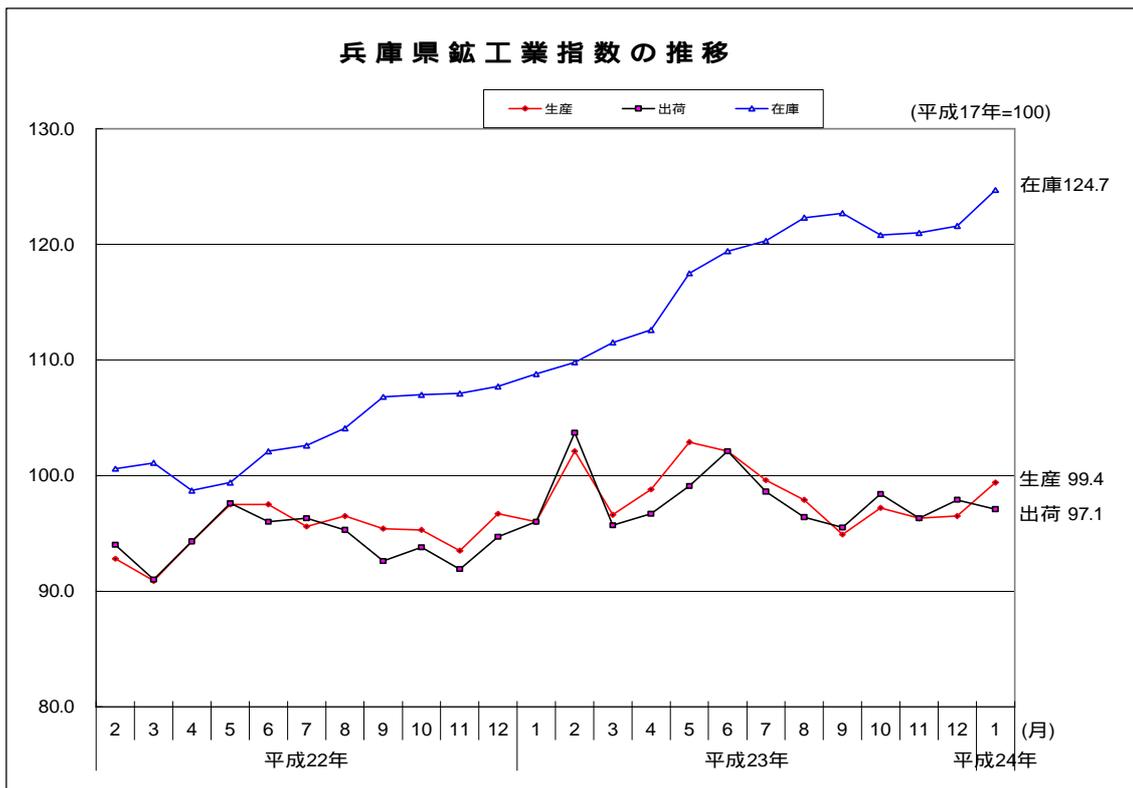
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、一般用蒸気タービン等の「一般機械」が24.1%、カーナビゲーション等の「情報通信機械」が11.0%、電界効果型トランジスタ等の「電子部品・デバイス」が7.1%、特殊鋼熱間圧延鋼材等の「鉄鋼」が4.4%、機関部品等の「輸送機械」が1.4%、一般用タービン発電機等の「電気機械」が0.7%、各々上昇し、ガス湯沸器等の「金属製品」が4.1%、医薬品等の「化学」が3.1%、パン類等の「食料品」が2.4%、各々低下した。

県統計課は、「県内の生産活動は、横ばいで推移している」としている。

1月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成17年=100)

区 分	季節調整済指数		原 指 数	
	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原 指 数	対前年同月比増減(%)
生 産	99.4	3.0	91.0	3.9
出 荷	97.1	0.8	86.2	1.8
在 庫	124.7	2.5	128.7	14.6
在 庫 率	129.4	0.9	148.0	11.5

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課



1月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成17年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄 鋼	92.7	4.4	上昇	特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼冷延広幅帯鋼、亜鉛めっき鋼板、鋼半製品
			低下	H形鋼、鋳鉄管、普通鋼鋼管、中型棒鋼
金属製品	84.2	4.1	上昇	ガス風呂がま、石油温水給湯暖房機、鋼索、粉末や金製磁性材料
			低下	ガス湯沸器、ガス温風暖房機、鋼管製管継手、橋りょう
一般機械	130.1	24.1	上昇	一般用蒸気タービン、熱交換器、はん用内燃機関、C(W)BN工具
			低下	液圧プレス、水管ボイラ、蒸気タービン部品、反応用機器
電気機械	115.5	0.7	上昇	一般用タービン発電機、リチウムイオン蓄電池、太陽電池モジュール、内燃機関電装品
			低下	電力変換装置、工業用計測制御装置、HIDランプ、コンデンサ(電子機器用のものを除く)
情報通信機械	125.6	11.0	上昇	カーナビゲーション、パーソナルコンピュータ、モニター(電子計算機用)、カーオーディオ
			低下	搬送装置、陸上移動通信装置(携帯電話以外)、レーダ装置、テレメータ・テレコントロール
電子部品デバイス	93.1	7.1	上昇	電界効果型トランジスタ、アクティブ型液晶素子(7.7インチ以上)、IGBT、シリコントランジスタ(1W以上)
			低下	PDPモジュール、モス型半導体集積回路(ロジック)、シリコンウエハ、トランス(コイルを含む)
輸送機械	85.9	1.4	上昇	機関部品、駆動伝道・操縦装置部品、船用ディーゼル機関、ショベルトラック
			低下	旅客車、鋼船、特殊ボデー、二輪自動車部品
化 学	91.6	3.1	上昇	化粧品、無水酢酸、シンナー、アクリル酸エステル、
			低下	医薬品、石油化学品製造用触媒、自動車排気ガス浄化用触媒、複合肥料(化成肥料)
食 料 品	94.4	2.4	上昇	肉製品、清酒、米菓、砂糖
			低下	パン類、めん類、ビール類、しょうゆ

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた2月の県内百貨店売上高は、前年同月比2.3%増の156億17百万円で、2か月ぶりに前年を上回った。

気温が上がらず春物衣料が低調だったことなどから前年同月を下回る店舗が多かったものの、神戸阪急の閉店セールが好調で全体を押し上げた。

神戸地区は、3月11日に閉店した神戸阪急が前年同月比86.8%の大幅増だったが、神戸阪急を除いた部門別の売上高を見ると、比率の高い衣料品は前年割れが目立ち、バレンタイン商戦が好調だったことから食料品は堅調だった。

姫路・加古川地区は、催事が好調で衣料品や家具などの家庭用品が増加したが、週末の雨天が影響して客足が鈍り、食料品がマイナスだった。

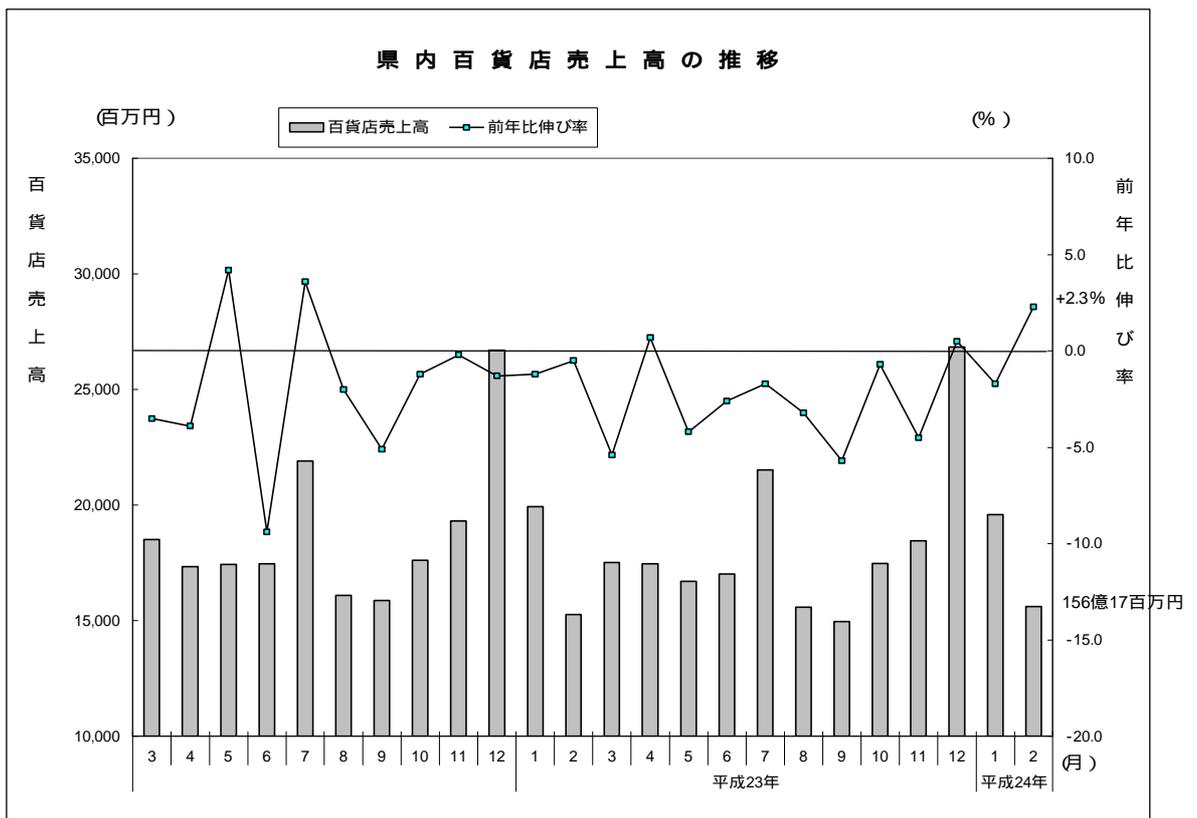
2月の県内百貨店売上高

品目	地区		合計
	神戸	姫路	
紳士服・洋品	654(10.0)	184(0.4)	838(7.7)
婦人服・洋品	3,631(2.4)	580(0.8)	4,211(2.2)
子供服・洋品	457(13.4)	66(3.9)	523(12.1)
身の回り品	1,308(2.0)	200(10.6)	1,508(0.1)
家庭用品	576(4.1)	137(8.7)	713(1.9)
食料品	3,981(0.7)	807(1.4)	4,789(0.3)
雑貨	1,751(5.2)	379(1.7)	2,130(4.6)
その他	650(6.9)	249(3.4)	900(5.9)
計	13,011(2.8)	2,605(0.1)	15,617(2.3)

* 単位百万円、未満切捨て。()内は前年同月伸び率%

資料：兵庫県百貨店協会

* 神戸地区には芦屋・宝塚、姫路地区には加古川を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内2月の乗用車新車登録台数は18,388台、前年同月比31.4%増と5か月連続で前年同月の実績を上回った。

2月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は6,289台(前年同月比34.1%増)、小型乗用車は6,297台(同35.1%増)、軽乗用車は5,802台(同25.0%増)、乗用車合計で18,388台(同31.4%増)となった。

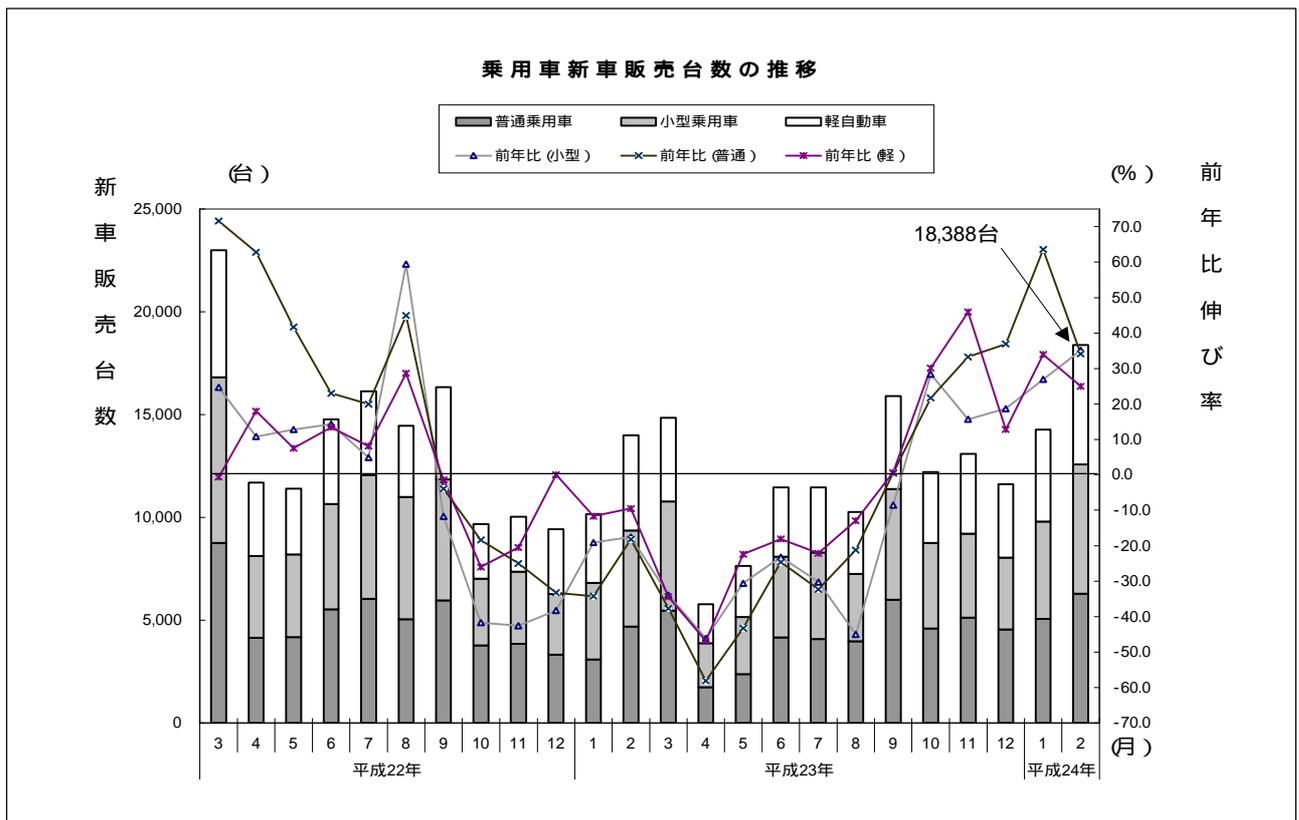
また貨物車等では、普通貨物車は220台(同7.3%増)、小型貨物車は603台(同9.2%増)、軽貨物車は1,363台(同1.0%増)、バスは63台(同293.8%増)となった。

2月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	6,289	34.1	140,825	31.2
小型乗用車	6,297	35.1	160,966	34.9
軽乗用車	5,802	25.0	147,493	29.0
乗用車合計	18,388	31.4	449,284	31.7
普通貨物車	220	7.3	10,643	27.6
小型貨物車	603	9.2	19,674	19.2
軽貨物車	1,363	1.0	38,917	13.4
貨物車合計	2,186	3.7	69,234	17.0
バス	63	293.8	1,105	1.4
登録車総計	20,637	28.0	519,623	29.5

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が3月12日に発表した機械受注統計によると、平成24年1月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、23年12月前月比7.2%減の後、24年1月は同21.6%増の2兆5,519億円となった。

このうち民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月前月比7.1%減の後、24年1月は同3.4%増の7,578億円となった。

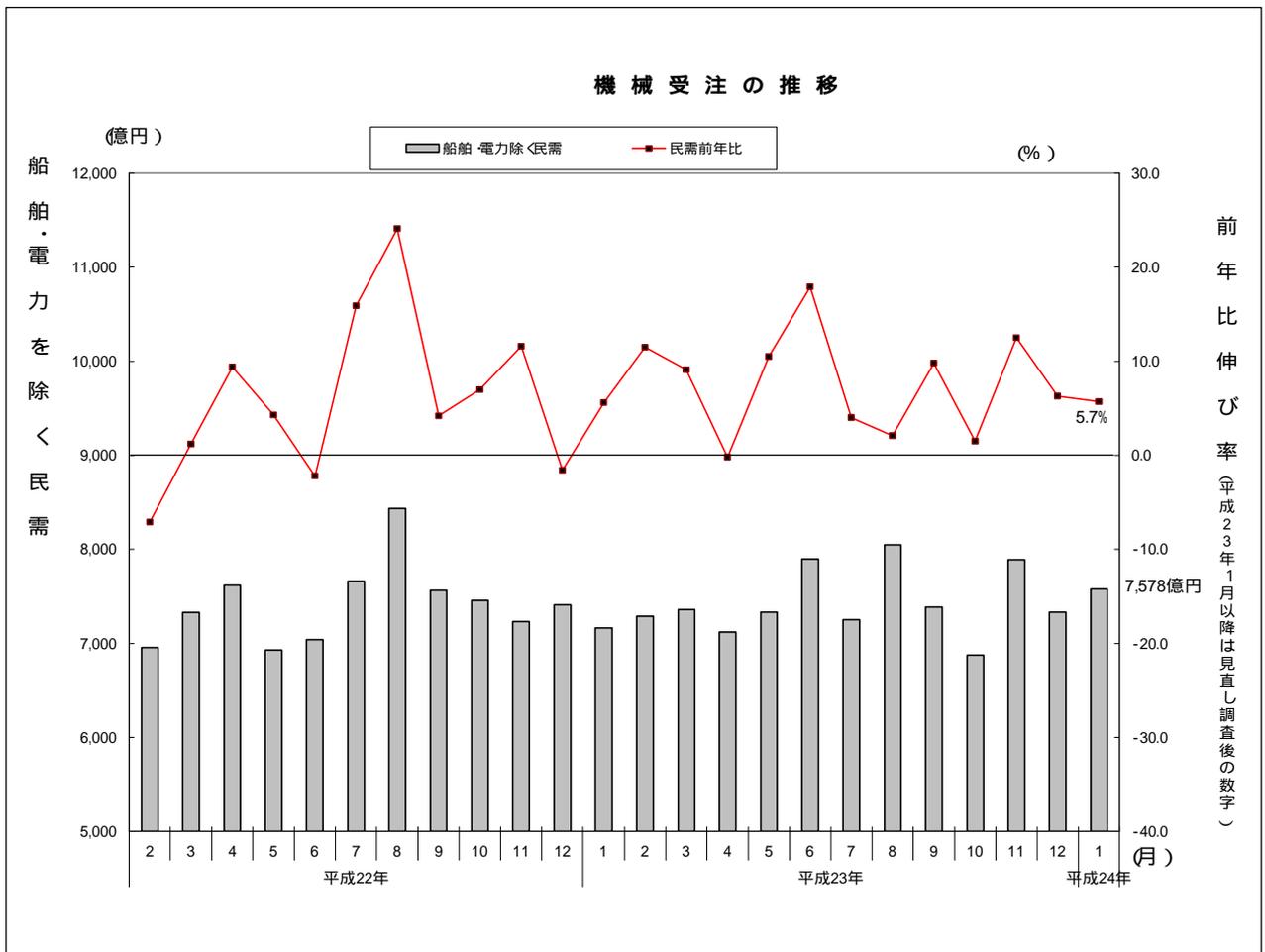
内訳をみると、製造業が同1.8%減の3,085億円、非製造業(船舶・電力を除く)が同2.3%増の4,227億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは15業種中、「その他輸送用機械」(203.7%増)、パルプ・紙・紙加工品(66.9%増)、非鉄金属(31.7%増)、電気機械(31.1%増)、精密機械(29.0%増)等の8業種で、造船業(57.6%減)、石油製品・石炭製品(55.5%減)、鉄鋼業(33.7%減)、情報通信機械(17.5%減)等の7業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、通信業(26.0%増)、卸売業・小売業(10.8%増)、電力業(3.8%増)、不動産業(2.2%増)等の6業種で、リース業(22.3%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(22.2%減)、情報サービス業(13.4%減)、建設業(8.9%減)等の6業種は減少となった。

兵庫県下においては、2011年度設備投資額は、製造業、非製造業とも増加を見込んでおり、全産業では増加計画となっている。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2011年12月 兵庫県
設備投資計画：全産業前年度比+11.6%(製造業+12.7%、非製造業+7.9%)



機械受注統計（平成24年1月分）

	23年 1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	24年 1~3月 見通し	23年 10月 実績	11月 実績	12月 実績	24年 1月 実績
受注総額	67,789 (10.1) [18.8]	61,253 (-9.6) [9.4]	57,557 (-6.0) [-2.5]	63,301 (10.0) [1.4]	69,569 (9.9) [8.1]	19,714 (3.2) [-6.8]	22,607 (14.7) [11.0]	20,979 (-7.2) [0.8]	25,519 (21.6) [9.8]
民需	27,362 (3.0) [10.8]	27,926 (2.1) [15.4]	27,091 (-3.0) [3.6]	27,509 (1.5) [-0.3]	27,428 (-0.3) [3.2]	8,705 (-9.2) [2.1]	10,573 (21.5) [22.2]	8,230 (-22.2) [-15.7]	8,610 (4.6) [-2.9]
〃 (Ex 船・電)	21,813 (5.6) [8.9]	22,351 (2.5) [9.8]	22,687 (1.5) [5.8]	22,095 (-2.6) [6.7]	22,593 (2.3) [4.3]	6,874 (-6.9) [1.5]	7,889 (14.8) [12.5]	7,332 (-7.1) [6.3]	7,578 (3.4) [5.7]
製造業	9,807 (5.3) [16.3]	9,783 (-0.2) [17.2]	10,032 (2.5) [4.4]	9,753 (-2.8) [4.1]	10,015 (2.7) [1.6]	3,230 (5.5) [2.4]	3,382 (4.7) [7.1]	3,142 (-7.1) [3.0]	3,085 (-1.8) [-0.6]
非製造業 (Ex 船・電)	11,761 (1.4) [3.5]	12,344 (5.0) [4.2]	12,965 (5.0) [7.2]	12,666 (-2.3) [8.6]	12,772 (0.8) [9.1]	4,139 (-7.3) [1.0]	4,395 (6.2) [16.0]	4,131 (-6.0) [9.0]	4,227 (2.3) [11.7]
官公需	6,310 (-6.0) [-10.8]	6,365 (0.9) [-6.9]	6,077 (-4.5) [-11.0]	6,787 (11.7) [1.0]	7,889 (16.2) [17.8]	2,011 (1.9) [-12.0]	1,905 (-5.3) [-17.1]	2,871 (50.7) [33.7]	2,363 (-17.7) [16.2]
外需	28,817 (13.3) [43.1]	25,038 (-13.1) [7.1]	23,708 (-5.3) [-6.8]	25,805 (8.8) [1.9]	31,955 (23.8) [11.0]	7,431 (1.6) [-15.6]	8,937 (20.3) [8.0]	9,437 (5.6) [12.6]	11,339 (20.1) [18.3]
代理店	2,512 (7.9) [12.3]	2,588 (3.0) [7.8]	2,331 (-9.9) [-2.0]	2,706 (16.1) [15.7]	3,119 (15.3) [26.8]	889 (4.0) [20.5]	895 (0.6) [10.7]	921 (3.0) [16.6]	898 (-2.5) [8.2]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内1月の新設住宅着工戸数は、総数で2,823戸(前年同月比26.5%増)となり、持家、貸家、分譲住宅とも増加し、全体では4か月連続で前年を上回った。また、前月比では575戸の減少となった。

1月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	778	4.1	21,687	2.7
・分譲住宅	1,094	48.4	19,813	0.5
貸家系・貸家	939	26.9	24,256	1.1
・給与住宅	12	50.0	228	56.0
総数	2,823	26.5	65,984	1.1

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

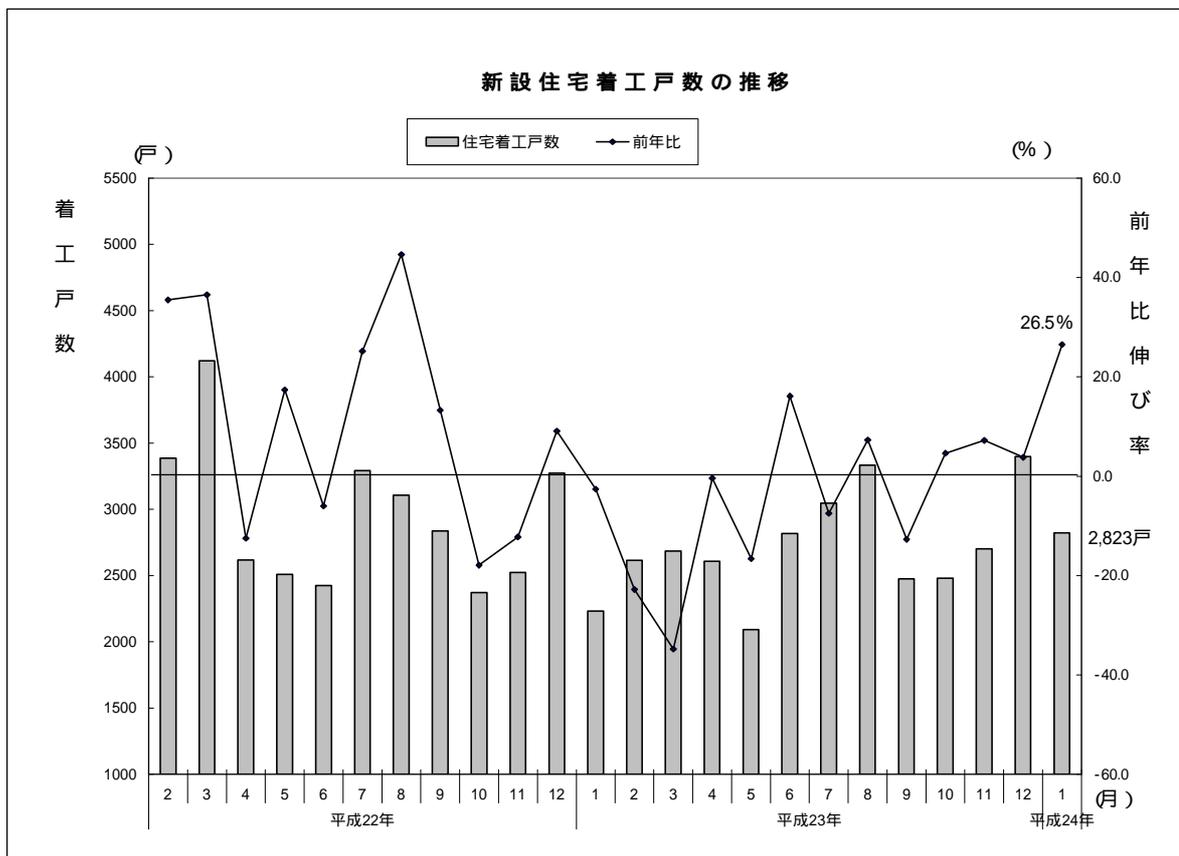
1月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	773	626	387	410	65	397	95	22	14	34	2,823
前月比	-712	-37	140	39	-43	102	-6	-27	-30	-1	-575

資料：兵庫県住宅計画課

平成23年4月～平成24年1月の新設住宅着工累計は、総数で27,776戸、前年同期比586戸の増加となった。利用関係別では「持家」が9,208戸(前年同期比3.6%減)、「分譲住宅」が10,307戸(同26.2%増)、「貸家」が8,086戸(同11.9%減)、「給与住宅」が175戸(同41.7%減)となった。



【公共工事】

2月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況で見ると、件数は435件で前年同月比25.4%の増加、請負金額は130億16百万円で同29.9%の減少となり、金額ベースでは15か月連続で前年同月を下回った。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市」が前年同月比30.4%、「神戸市を除く市町」同30.1%、「兵庫県」同8.0%の増加となったものの、「独立行政法人等」同89.7%、「その他の団体」同80.6%、「国」同51.4%の減少となり、前年同月を下回った。

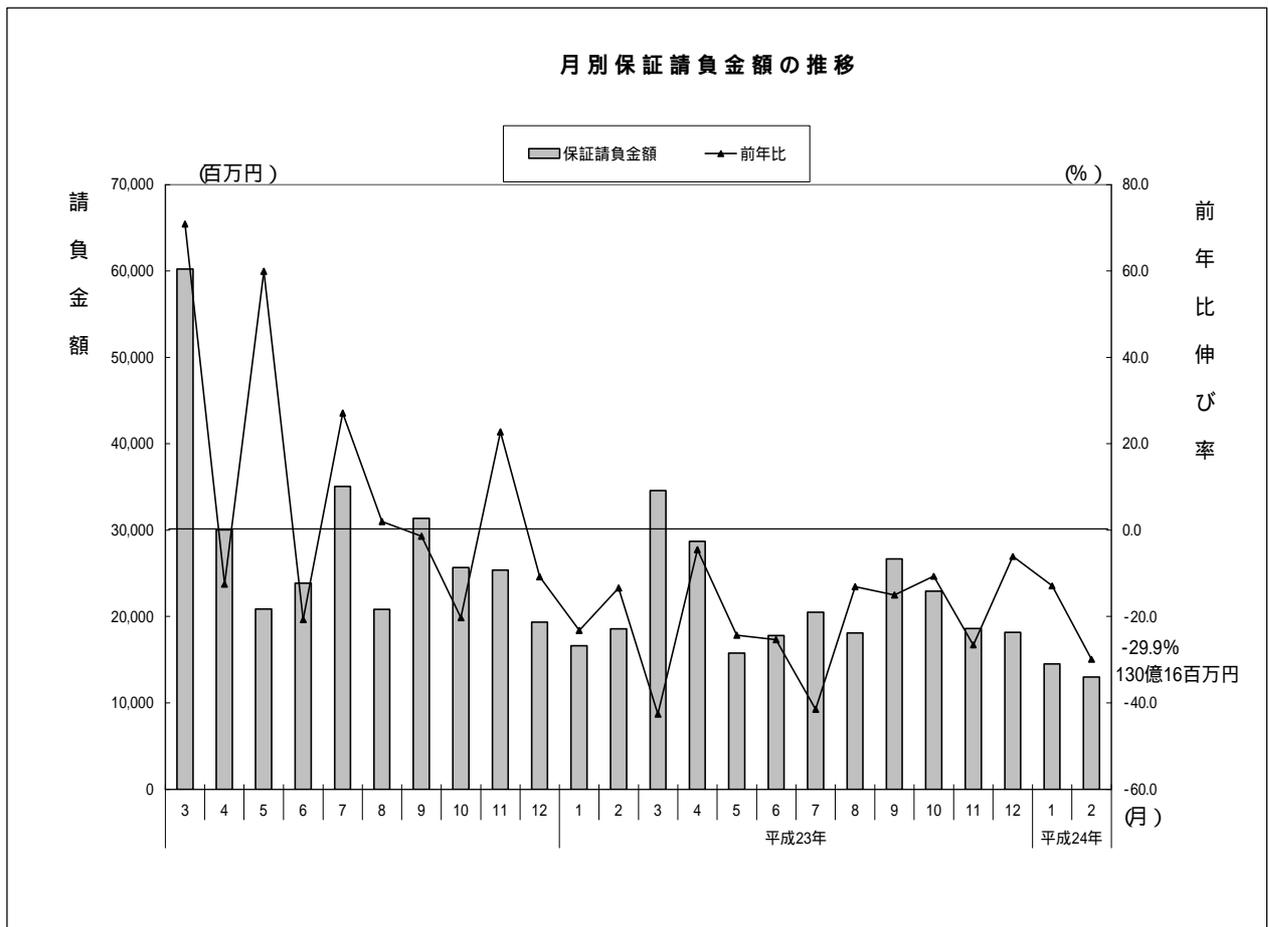
地域別(金額ベース)では、東播磨(前年同月比114.5%増) 但馬(同85.2%増) 丹波(同11.6%増) 中播磨(同5.7%増) 阪神南(同0.6%増)で増加、神戸市(同71.1%減) 北播磨(同43.0%減) 阪神北(同28.2%減) 西播磨(同26.5%減) 淡路(同22.5%減)で減少となった。

2月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	24(71.4)	2,920(51.4)	加古川中央JCTランプ橋他上部工事
独立行政法人等	7(63.2)	338(89.7)	
兵庫県	238(32.2)	5,760(8.0)	
神戸市	45(18.4)	1,670(30.4)	
神戸市を除く市町	108(30.1)	2,122(30.1)	
その他の団体	13(0.0)	204(80.6)	
合計	435(25.4)	13,016(29.9)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成24年1月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は5,594億円、前年同月比4.2%の減少で、総額ベースで2か月連続の減少となった。輸出は、建設用・鉱山用機械などが増加したものの、半導体等製造装置、ガラス及び同製品などが減少した。一方、輸入は、音響・映像機器(含部品)などが減少したものの、たばこ、衣類及び同付属品などが増加した。

輸出は3,276億円(前年同月比10.3%減)と2か月連続で前年を下回った。

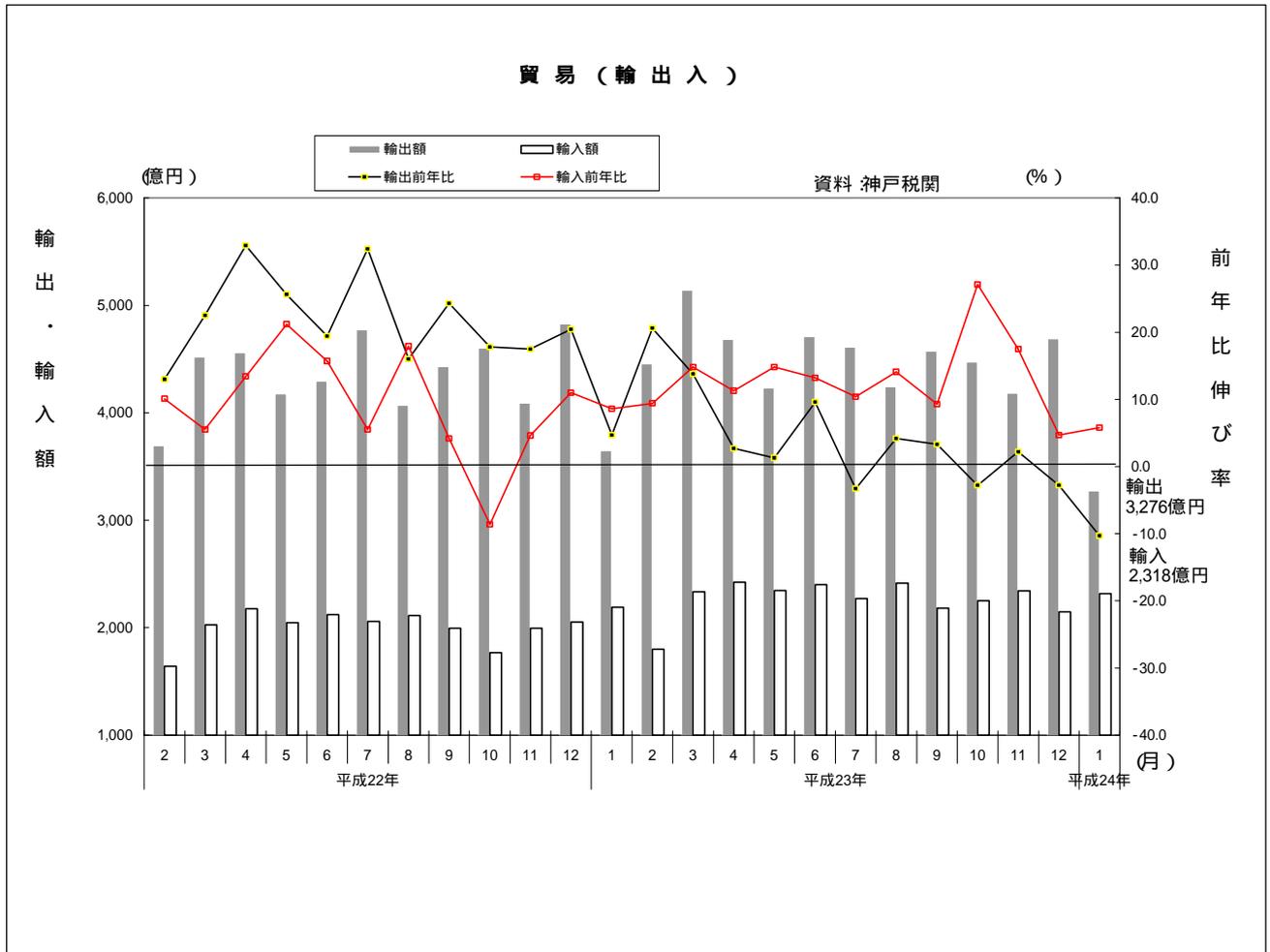
主要品目では、織物用系及び繊維製品(前年同月比7.0%増、2か月ぶりにプラス)、建設用・鉱山用機械(同24.9%増、5か月連続プラス)が増加し、原動機(同18.1%減、3か月ぶりにマイナス)、プラスチック(同9.3%減、7か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比3.5%減、5か月ぶりにマイナス)、アジア(中国含む)(同10.1%減、4か月連続マイナス)、中国(同14.9%減、4か月連続マイナス)、EU(同7.3%減、2か月ぶりにマイナス)向けがいずれも減少した。

輸入は2,318億円(前年同月比5.8%増)と15か月連続で前年を上回った。

主要品目では、衣類及び同付属品(前年同月比38.2%増、7か月連続プラス)、たばこ(同75.9%増、5か月連続プラス)が増加し、非鉄金属(同22.5%減、3か月連続マイナス)、有機化合物(同3.8%減、2か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、アジア(中国含む)(同12.2%増、15か月連続プラス)、中国(同10.5%増、9か月連続プラス)、EU(同6.2%増、5か月連続プラス)向けが増加し、米国(同1.9%減、6か月ぶりにマイナス)向けが減少した。



【物 価】『消費者物価』

2月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が99.8(平成22年=100)となり、前月比は0.1%上昇、前年同月比は0.3%上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は99.4となり、前月比は0.1%上昇、前年同月比は変わらずとなった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.8となり、前月比は変わらず、前年同月比は0.6%下落した。

前月からの動きを見ると、交通などの値下がりにより「交通・通信」が0.5%、家庭用耐久財などの値下がりにより「家具・家事用品」が1.2%、理美容用品などの値下がりにより「諸雑費」が0.4%、ガス代の値下がりにより「光熱・水道」が0.3%、それぞれ下落した。

しかしながら、教養娯楽用耐久財などの値上がりにより「教養娯楽」が0.9%、果物などの値上がりにより「食料」が0.4%、衣料などの値上がりにより「被服及び履物」が1.9%、それぞれ上昇した結果、総合では0.1%の上昇となった。

2月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食品を 除く総合	食料・エネ ルギーを 除く総合
指 数	99.8	100.8	101.5	104.6	97.4	97.2	98.6	98.4	100.1	94.0	102.3	99.4	98.8
前月比	0.1	0.4	0.0	-0.3	-1.2	1.9	0.0	-0.5	0.0	0.9	-0.4	0.1	0.0
前年同月比	0.3	1.4	1.4	4.8	-0.3	-0.1	-1.3	-0.8	0.5	-3.6	-0.8	0.0	-0.6

(注)平成22年=100

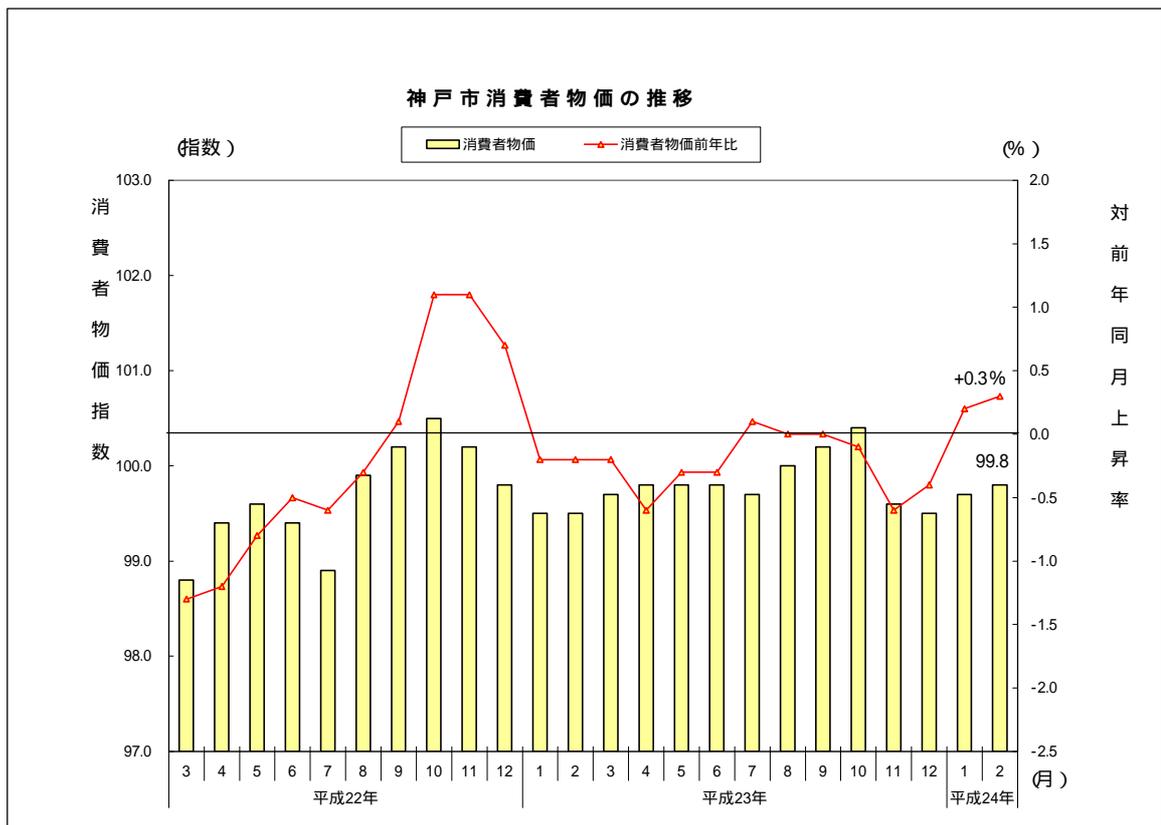
資料：兵庫県統計課

対前月比値上がりした主な品目

教養娯楽用耐久財 (+ 14.7%)・・・テレビ、電子辞書、パソコン
果物 (+ 7.6%)・・・みかん、いちご、キウイフルーツ、りんご

対前月比値下がりした主な品目

交通 (1.9%)・・・航空運賃、JR料金(新幹線、在来線)
家庭用耐久財 (3.6%)・・・ルームエアコン、石油暖房器具、電気冷蔵庫



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が3月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2012年2月の実績は次のとおり。

2月の企業物価指数

(速報、2005年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	104.7	0.2	0.6
輸 出 物 価	83.2	2.7	3.5
輸 入 物 価	116.4	2.5	2.6

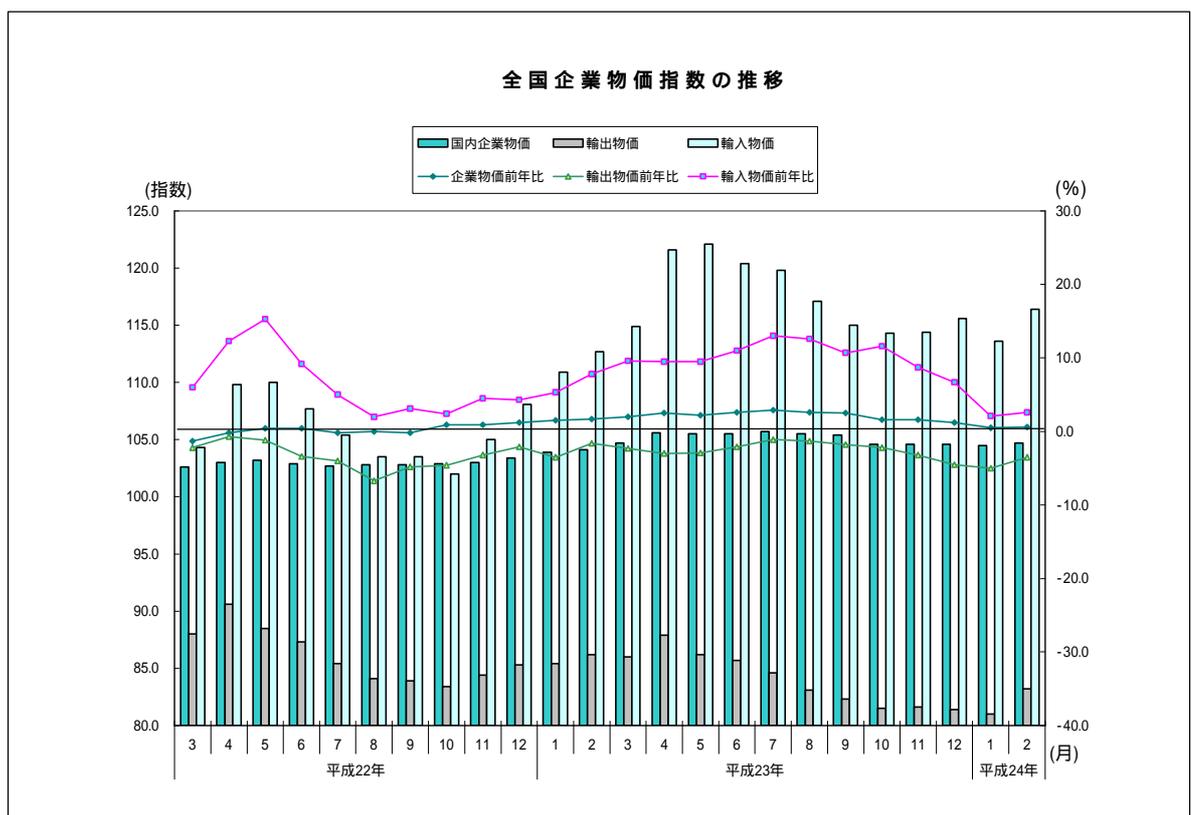
資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、鉄鋼(前月比-0.6% <熱延広幅帯鋼など>)等が下落したものの、非鉄金属(同+2.7% <銅地金など>)、農林水産物(同+1.4% <鶏卵など>)、石油・石炭製品(同+1.1% <ガソリンなど>)等が上昇し、全体では前月比0.2%の上昇となった。

前年同月比では0.6%上昇し、前年比での上昇は17か月連続となった。
原油相場の高騰によるガソリンなどの値上がりが影響している。

輸出物価は、輸送用機器(前月比+5.7% <普通乗用車など>)、化学薬品(同+3.9% <パラキシレンなど>)、金属・同製品(同+3.2% <金地金など>)、一般機械(同+1.0% <印刷関連機械など>)、電気・電子機器(同+0.9% <集積回路など>)等が上昇し、円ベースでは前月比2.7%の上昇(前年同月比-3.5%)となった。

輸入物価は、金属・同製品(前月比+4.1% <銅鉱など>)、石油・石炭・天然ガス(同+3.4% <原油など>)、その他産品・製品(同+2.6% <天然ゴムなど>)、一般機械(同+1.0% <航空機用原動機部品など>)等が上昇し、円ベースでは前月比2.5%の上昇(前年同月比+2.6%)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内1月の新規求人数(全数)は、27,101人(前年同月比4.4%増、前月比27.7%増)で、6か月連続で前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は64,693人(前年同月比6.7%増、前月比4.9%増)で21か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比4.7%増で23か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同3.7%増で2か月連続で前年を上回った。また臨時・季節では同6.3%増で3か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比2.9%増)、製造業(同7.8%増)、情報通信業(同13.7%増)、卸売業、小売業(同1.8%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同18.7%増)、医療、福祉(同4.5%増)、サービス業(同9.7%増)は前年を上回ったが、運輸業、郵便業(同1.1%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同9.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(同5.1%減)は前年を下回った。

(2) 求職状況

1月の新規求職申込件数(全数)は、24,216件(前年同月比6.4%減、前月比52.7%増)で、5か月連続で前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は90,671人(前年同月比6.6%減、前月比1.1%増)で20か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比7.0%減で5か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同5.2%減で5か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比0.4%減で2か月連続で前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、無業者は前年同月比9.5%増で32か月ぶりに前年を下回り、在職者は同7.4%減で5か月連続、事業主都合離職者は同6.7%減で25か月連続、自己都合離職者は同5.0%減で20か月連続、自営・他は同12.3%減で8か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、24,700人(前年同月比4.8%減)で、23か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

1月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.11倍で前月を上回り、有効求人倍率については0.65倍で前月を上回った。

(4) 失業者の状況

1月の全国の完全失業率(季節調整値)は4.6%、完全失業者数(原数値)は291万人(前年同月比19万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は5.3%(前年同月より0.4ポイント増)で、完全失業者数(原数値)は54万人(前年同月比3万人増)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
24年1月	27,101	1,857	3,071	308	1,530	4,415	156	456	773	1,882	1,269	6,562	3,252
前年同月比	4.4	2.9	7.8	13.7	1.1	1.8	1.3	5.6	9.4	5.1	18.7	4.5	9.7

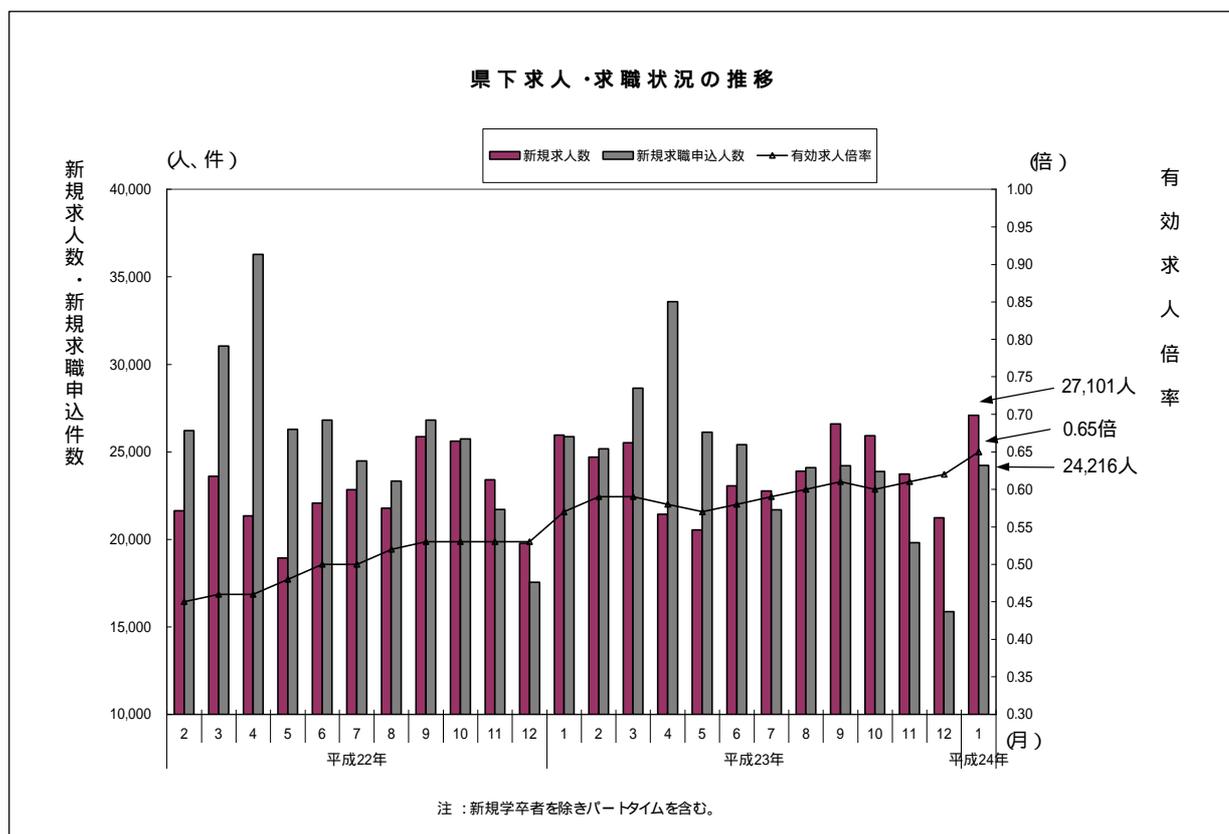
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	11/1-3	11/4-6	11/7-9	11/10-12	11/11	11/12	12/1
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	0.58	0.58	0.60	0.62	0.61	0.63	0.65
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	12.3	4.3	3.9	3.0	1.4	7.4	4.4
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	8.4	7.5	1.0	4.8	6.3	4.4	***
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	1.2	0.6	0.2	0.6	0.6	0.2	***
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	0.4	0.4	0.9	0.5	0.5	0.8	***

資料：兵庫労働局、兵庫県県民政策部



【信用保証】

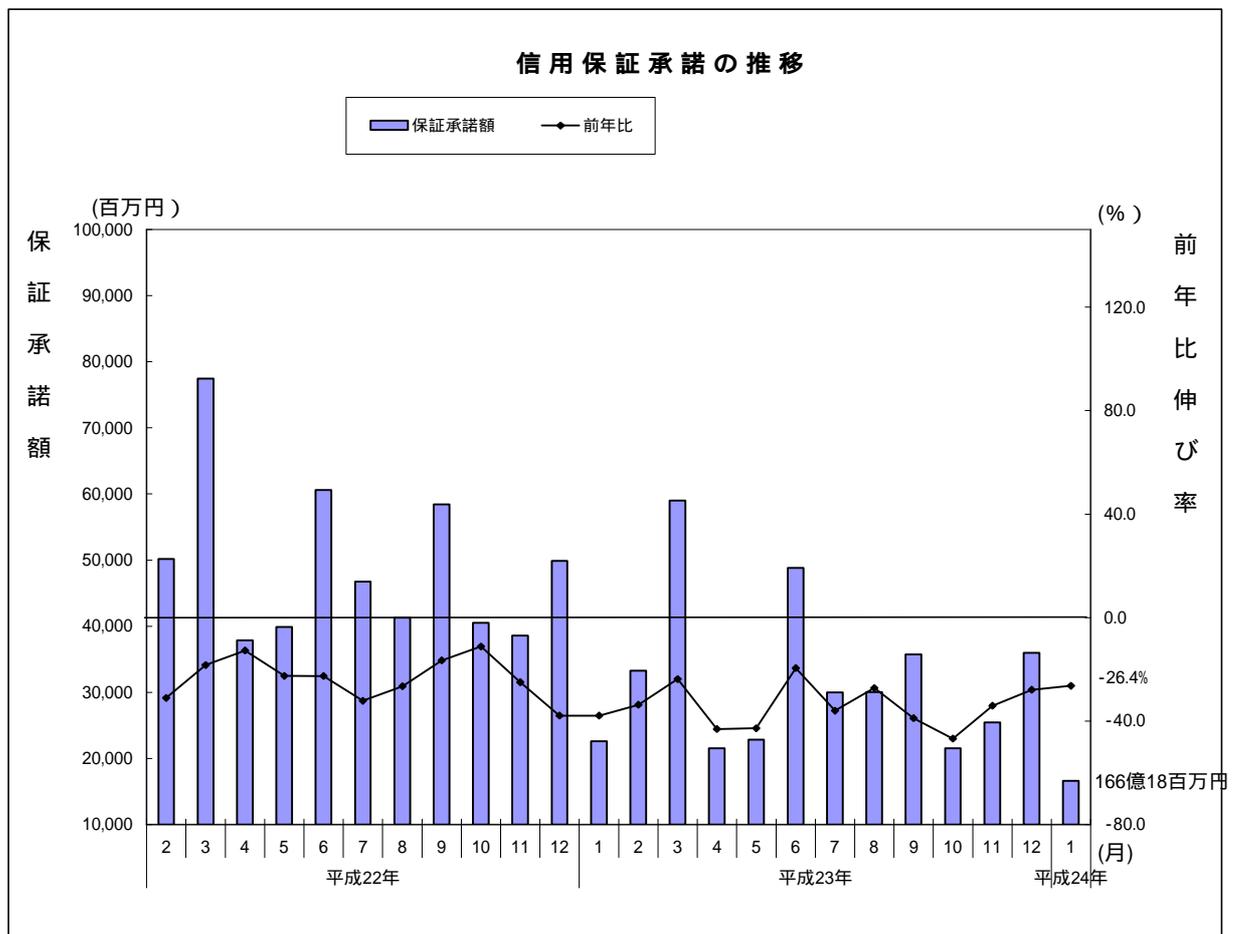
兵庫県信用保証協会による1月の保証承諾実績は、件数で1,165件(前年同月比27.0%減)、金額は166億18百万円(同26.4%減)となり、ともに27か月連続で前年実績を下回った。

リーマンショックを受けた資金繰り支援の緊急保証制度で、承諾が増加したことによる反動減に加えて、景気の先行き不透明感から、新たな借入を控えているとみられ、件数、金額とも連続減となった。

業種別(金額ベース)では、「不動産業」838百万円(前年同月比0.6%増)で前年同月を上回り、「運送・倉庫業」791百万円(同4.8%減)、「建設業」4,651百万円(同15.4%減)、「卸売業」3,064百万円(同29.9%減)、「サービス業」2,023百万円(同30.8%減)、「製造業」2,923百万円(同34.3%減)、「小売業」1,861百万円(同37.5%減)、「飲食店」357百万円(同43.8%減)で前年同月を下回った。

一方、同月の代位弁済は、160件(前年同月比14.9%減)、23億16百万円(同14.7%減)となった。

1月末の保証債務残高は、114,914件(前年同月比2.7%減)、1兆3,718億円(同5.7%減)となった。



【金融】

1月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都市銀行等	139,338	1.5	55,679	2.7
地方銀行	23,586	1.6	19,557	1.2
第二地方銀行	30,859	2.3	19,653	0.6
信用金庫	78,560	1.5	38,257	0.6
その他	16,910	3.3	17,003	1.5
計	289,253	1.7	150,149	0.9

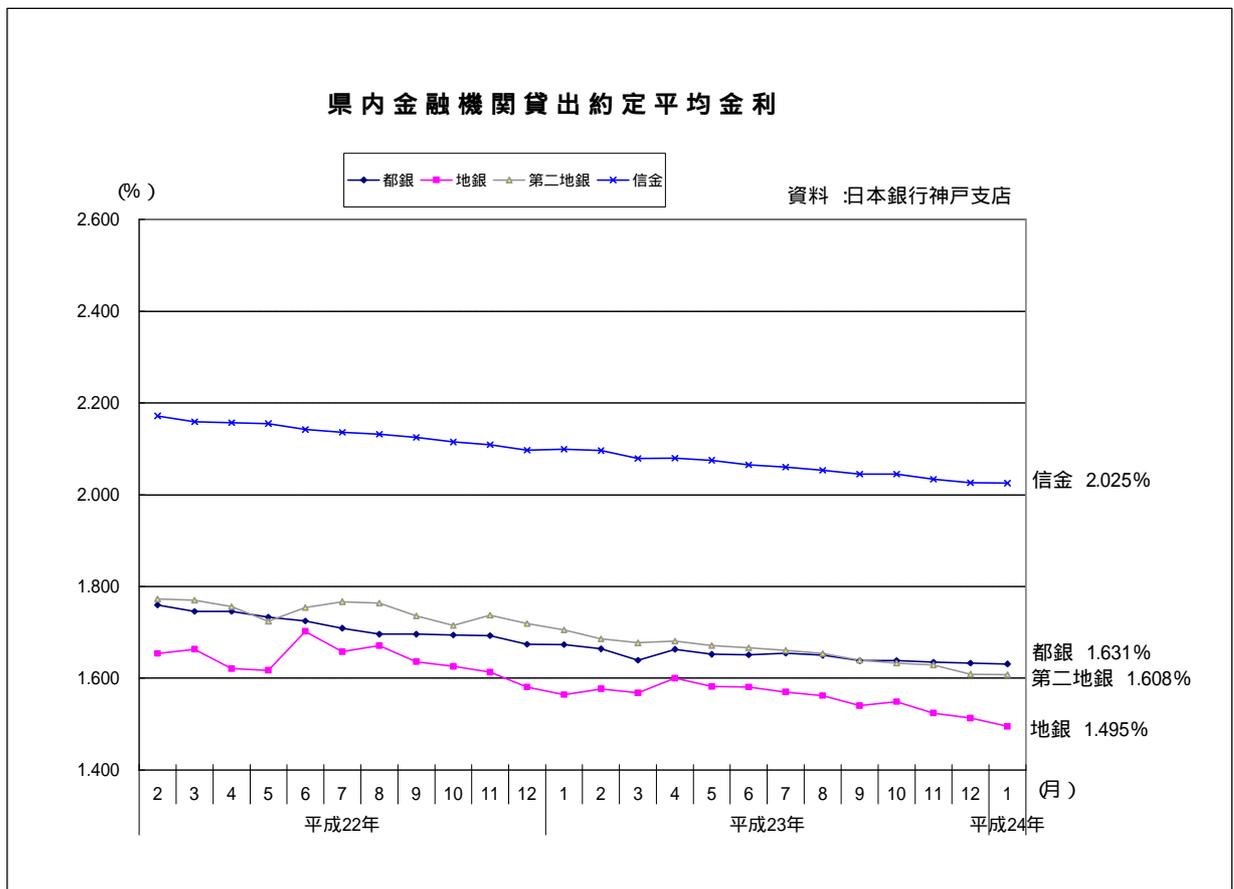
・都銀等 = 都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他 = 信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

1月の預金は、前年を上回って推移している。

1月の貸出は、前年を下回って推移している。

1月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(1月末水準 1.748%、前月比 0.004%ポイント)。



【倒 産】

県内2月の企業倒産(負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は54件で前年同月比1.8%減少、負債総額は173億25百万円で同13.3%の減少となった。

倒産件数は前月比2件の減少となり、2か月ぶりに前月を下回った。

一方で負債総額は100億円超の大型倒産が1件発生したことなどから、2か月連続で100億円を突破した。

なお、東日本大震災関連の間接的な原因による倒産が2件発生した。

原因別(件数)では、販売不振が35件(全体の64.8%)と前月比4件の減少ながら当月もトップ。2番目は過小資本が7件、次いで放漫経営が5件と続いている。販売不振、赤字累積、売掛金回収難等の「不況型倒産」は38件と前月比5件の減少ながら構成比は70.4%と依然高い割合を占めている。

業種別(件数)では、建設業が15件(全体の27.8%)と最も多く、2番目は不動産・サービス他業が9件、次いで紙・印刷・出版・雑貨業が8件と続いている。

「資本金別」では、「個人企業」が22件でトップ、次いで「1千万円以上」が17件、「1百万円以上」が10件となった。

となった。

「産業別」では、「建設業」が15件でトップ、次いで「サービス・他業」が12件、「製造業」が9件となった。

日銀神戸支店が3月5日に発表した「管内金融経済状況」によると、「持ち直しの動きに一服感が窺われる」と前回判断と同様に据え置いた。2月中旬の追加金融緩和策以後、一頃の歴史的な超円高と比較すると円安基調が総じて続いており、日経平均株価も回復基調となるなど、ここに来て明るい兆しが見られつつある。ただ、月末近くには製造業で過去最大の倒産となるエルピーダメモリ(株)の会社更生法申請(単体の負債総額4,480億33百万円)が発生、大手企業といえども、厳しい環境に置かれている事実が浮かび上がり、翻って中小・零細企業の置かれている業況は、さらに厳しい状況が推される。資金需要が高まる年度末の3月が一つのターニング・ポイントと考えられ、引き続き「小口倒産」の散発が懸念される。

2月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額1,000万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	5	7	-2	3	2	金属・機械・電気	3	7	-4	3	0
過小資本	7	5	2	3	4	化学・薬品	0	1	-1	0	0
連鎖倒産	2	0	2	3	-1	ゴム・皮革・ケミカル	2	0	2	0	2
赤字累積	3	3	0	6	-3	食品	7	7	0	13	-6
販売不振	35	39	-4	35	0	建設	15	17	-2	15	0
売掛金回収難	0	1	-1	1	-1	不動産・サービス	9	12	-3	12	-3
その他	2	1	1	4	-2	運輸・通信他	18	12	6	12	6
合計	54	56	-2	55	-1	合計	54	56	-2	55	-1

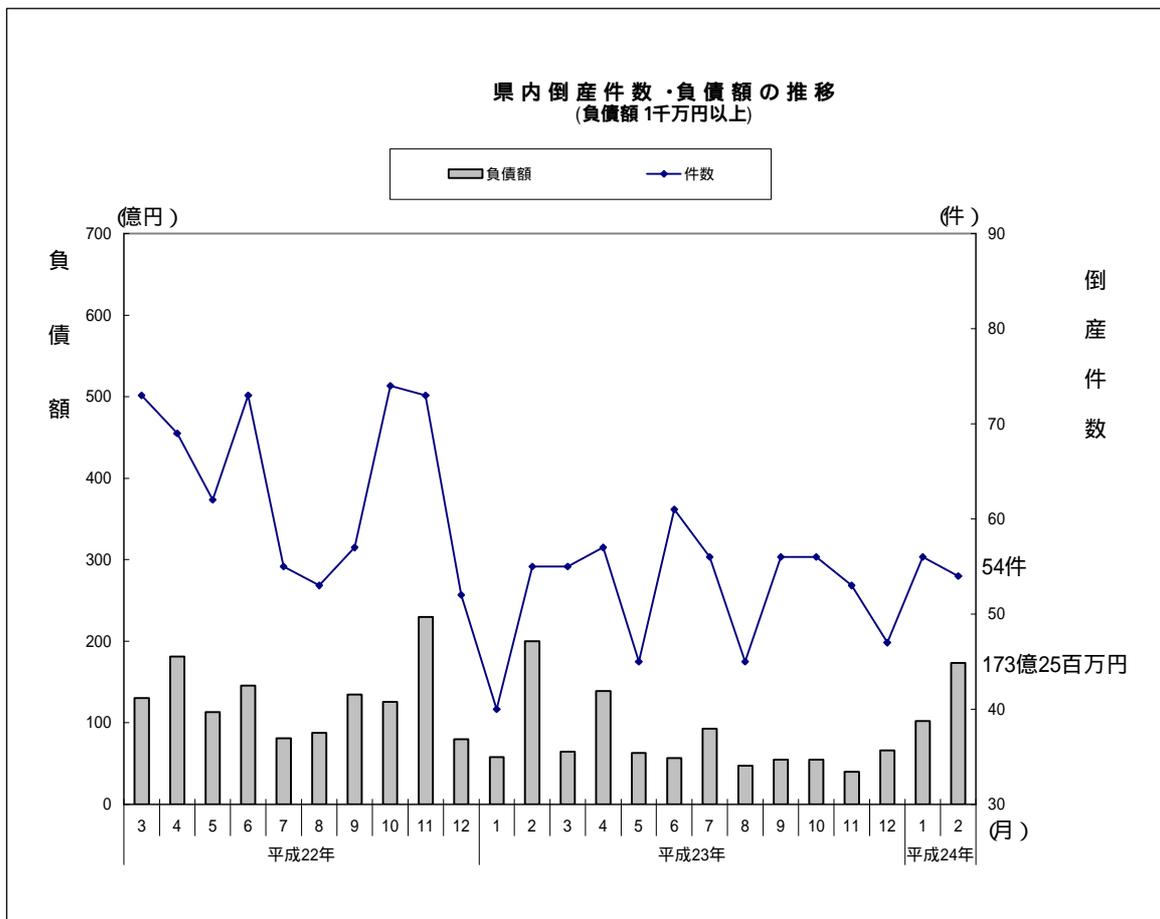
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額 1,000 万円以上)

(単位：件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19.0	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9.0	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1.0	0.9
24年 1月	56	14	19	6	9	3	0	5
24年 2月	54	17	23	5	2	4	1	2

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (17年=100)		全国 (12年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比	指数	前月比	金額 (億円)	前年比	前年比	戸数 (戸)	前年比	前年比
		%	%		%	%		%	%	
23年 1月	97.4	0.2	96.0	1.3	166	-23.2	-9.9	2,232	-2.6	2.7
2月	101.3	4.1	97.9	1.8	186	-13.4	4.2	2,615	-22.8	10.1
3月	95.8	-5.5	82.7	-15.5	346	-42.6	-3.5	2,685	-34.8	-2.4
4月	98.8	2.1	84.0	1.6	287	-4.5	-11.2	2,607	-0.4	0.3
5月	102.9	3.9	89.2	6.2	158	-24.3	-14.1	2,093	-16.6	6.4
6月	102.1	-0.8	92.6	3.8	178	-25.4	-3.4	2,817	16.1	5.8
7月	99.6	-2.4	93.0	0.4	205	-41.5	-15.9	3,046	-7.5	21.2
8月	97.9	-1.8	93.6	0.6	181	-13.1	3.5	3,334	7.3	14.0
9月	94.9	-3.7	90.5	-3.3	267	-15.0	3.3	2,475	-12.7	-10.8
10月	97.2	1.5	92.5	2.2	229	-10.7	3.2	2,480	4.6	-5.8
11月	96.3	-0.9	90.1	-2.6	186	-26.6	6.8	2,703	7.2	-0.3
12月	r 96.5	0.2	93.4	3.8	182	-6.1	0.6	3,398	3.8	-7.3
24年 1月	p 99.4	3.0	95.2	1.9	145	-12.9	8.5	2,823	26.5	-1.1
2月					130	-29.9	16.8			
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比	前年比	金額 (億円)	前年比	前年比	金額 (億円)	前年比	金額 (億円)	前年比
	(台)	%	%	(億円)	%	%	(億円)	%	(億円)	%
23年 1月	10,161	-22.4	-19.0	199	-1.2	-1.1	3,650	4.7	2,191	8.6
2月	13,994	-15.2	-13.8	153	-0.5	0.6	4,460	20.7	1,799	9.4
3月	14,841	-35.5	-37.4	175	-5.4	-15.0	5,143	13.8	2,337	14.8
4月	5,776	-50.6	-48.5	175	0.7	-1.8	4,686	2.7	2,425	11.3
5月	7,635	-33.0	-33.3	167	-4.2	-2.6	4,234	1.3	2,348	14.8
6月	11,464	-22.3	-21.9	170	-2.6	0.1	4,712	9.7	2,402	13.2
7月	11,459	-29.0	-25.6	215	-1.7	-0.4	4,615	-3.3	2,275	10.4
8月	10,264	-29.0	-26.0	156	-3.2	-2.1	4,244	4.2	2,417	14.2
9月	15,901	-2.7	-2.1	150	-5.7	-2.8	4,576	3.3	2,183	9.3
10月	12,206	26.2	27.5	175	-0.7	-0.8	4,476	-2.8	2,252	27.1
11月	13,092	30.5	25.1	185	-4.5	-2.2	4,184	2.2	2,345	17.5
12月	11,605	23.1	20.9	268	0.5	0.7	r 4,690	-2.8	r 2,149	4.7
24年 1月	14,266	40.4	38.4	196	-1.7	-1.2	p 3,276	-10.3	p 2,318	5.8
2月	18,388	31.4	31.7	156	2.3					
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (22年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 %	指数 (12年=100)	前年比 %	神戸市		全国	
							指数	前年比 %	指数	前年比 %
23年 1月	0.57	0.61	1,001	0.2	96.5	0.1	99.5	-0.2	99.5	-0.6
2月	0.59	0.62	998	0.1	96.7	0.0	99.5	-0.2	99.5	-0.5
3月	0.59	0.63	996	0.3	98.5	1.2	99.7	-0.2	99.8	-0.5
4月	0.58	0.61	1,009	0.9	98.3	0.2	99.8	-0.6	99.9	-0.4
5月	0.57	0.61	1,012	0.9	97.2	0.0	99.8	-0.3	99.9	-0.4
6月	0.58	0.63	1,013	1.1	97.5	-0.5	99.8	-0.3	99.7	-0.4
7月	0.59	0.64	1,015	1.1	97.5	-0.4	99.7	0.1	99.7	0.2
8月	0.60	0.66	1,012	1.0	96.9	-0.8	100.0	0.0	99.9	0.2
9月	0.61	0.67	1,008	0.5	97.2	-1.1	100.2	0.0	99.9	0.0
10月	0.60	0.67	1,005	0.0	97.2	-0.9	100.4	-0.1	100.0	-0.2
11月	0.61	0.69	1,008	0.1	98.6	0.3	99.6	-0.6	99.4	-0.5
12月	0.62	0.71	1,007	0.3	97.2	-0.8	99.5	-0.4	99.4	-0.2
24年 1月	0.65	0.73					r 99.7	0.2	99.6	0.1
2月							p 99.8	0.3		
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (17年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産 (負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末)	前年比 %	全国銀行 (年%)	件数 (件)	金額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 %						神戸	阪神	播磨他
23年 1月	103.9	1.5	151,540	-0.9	1.547	40	58	6	15	19
2月	104.1	1.7	151,452	-0.9	1.539	55	200	16	14	25
3月	104.7	2.0	154,140	0.2	1.519	55	65	16	20	19
4月	105.6	2.5	151,177	-0.4	1.521	57	139	21	17	19
5月	105.5	2.2	150,788	-0.9	1.512	45	63	14	17	14
6月	105.5	2.6	150,230	-0.5	1.508	61	57	13	23	25
7月	105.7	2.9	150,694	-0.7	1.501	56	93	18	16	22
8月	105.5	2.6	149,665	-0.7	1.496	45	47	15	9	21
9月	105.4	2.5	150,667	-0.6	1.473	56	55	17	22	17
10月	104.6	1.7	149,677	-1.1	1.474	56	55	19	17	20
11月	104.7	0.0	150,005	-0.4	1.469	53	40	19	17	17
12月	104.6	1.2	151,631	-0.6	1.452	47	66	8	19	20
24年 1月	r 104.5	0.5	150,149	-0.9	1.452	56	102	14	19	23
2月	p 104.7	0.6				54	173	17	23	14
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値